

ARC report No.679

# 茨城県経済動向

2018年3月



一般財団法人 常陽地域研究センター

※本資料は、当財団が独自に集計・入手しているデータを除き、

2018年3月22日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています

## 県内経済は、持ち直しの動きが続いている

### <ポイント>

1. 生産…………… 1月の鉱工業生産指数(2010年=100)は108.1、前年同月比3.5%増と11ヶ月連続で、出荷指数は105.2、同0.1%増と3ヶ月連続で前年水準を上回った。在庫指数は113.0、同8.0%減と、6ヶ月連続で前年水準を下回った。
2. 民間設備投資… 1月の建築物着工床面積(民間非居住用)は前年同月比13.7%減と、2ヶ月振りに前年水準を下回った。
3. 住宅投資…………… 1月の新設住宅着工戸数は1,369戸、前年同月比5.1%減と、2ヶ月連続で前年水準を下回った。
4. 公共投資…………… 2月の公共工事請負金額は124億62百万円、前年同月比48.4%減と、3ヶ月振りに前年水準を下回った。
5. 個人消費…………… 1月の大型小売店販売額(店舗調整済)は前年同月比1.4%増と、2ヶ月連続で前年水準を上回った。2月の乗用車販売台数(乗用車+軽乗用車)は10,584台、前年同月比4.6%減と、4ヶ月連続で前年水準を下回った。
6. 雇用情勢…………… 1月の有効求人倍率(原数値)は1.69倍、前年同月比0.23ポイント増と、54ヶ月連続で前年水準を上回った。雇用保険受給者数は6,849人、同3.0%減と52ヶ月連続で前年水準を下回った。

### <概況>

県内経済は、住宅投資など一部の項目には弱さがみられるものの、正社員の有効求人倍率が3ヶ月連続で1.00倍を超えるなど雇用情勢が好調であり、生産活動も堅調に推移していることなどから、総体では持ち直しの動きが続いている。

項目別に概観すると、生産は、中国など外需面の好調等を背景に前年水準を上回る状況が続いている。民間設備投資は、前年が高水準であった反動などにより建築物着工床面積が前年水準を下回ったものの、各種サーベイの結果からは、基調の底堅さが窺える。住宅投資は、貸家の減少等により新設住宅着工戸数の減少傾向が続くなど、足踏み状態にある。公共投資は、昨年度の早期発注の影響などから主力の県発注案件が5ヶ月連続で前年水準を上回ったものの、早期発注の無かった16年度と比較すると減少傾向が続いており、やや弱含みにある。個人消費は、既存店ベースでの大型小売店販売額や専門量販店販売額が概ね好調で、方向感は一方向に上向いている。一方で、主要な判断指標である全店ベースでの大型小売店販売額、乗用車販売台数は依然として前年水準を割り込む状況が続き、基調としては足踏み状態にある。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準を維持しており、正社員に限ってみても3ヶ月連続で1.00倍を超えるなど、回復している。

先行きは、生産への影響が大きい外需面の動向や、春闘等における所得環境の改善が個人消費の拡大に結び付くかどうかなどを注視してゆく必要がある。

## 生産は持ち直している

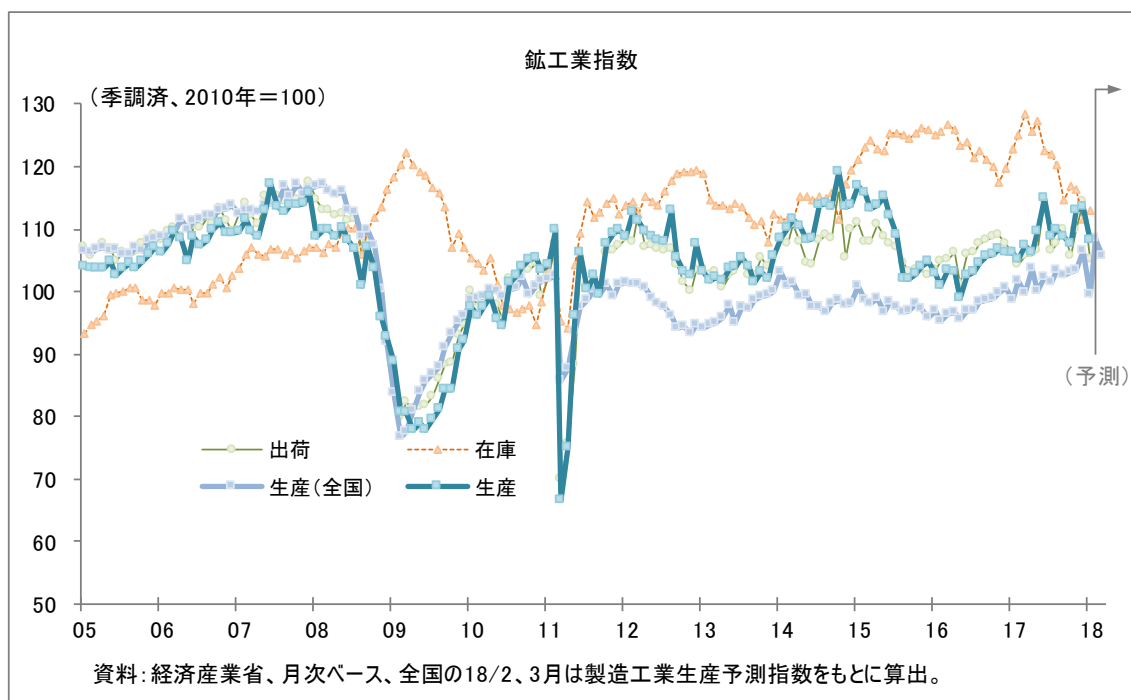
1月の鉱工業生産指数(2010年=100)は108.1、前年同月比3.5%増と11ヶ月連続で、出荷指数は105.2、同0.1%増と3ヶ月連続で前年水準を上回った。在庫指数は113.0、同8.0%減と6ヶ月連続で前年水準を下回った。なお、生産指数の増加要因となった業種は、はん用・生産用・業務用機械工業(蒸気タービン部品、送風機等)、金属製品工業(飲料用アルミニウム缶、橋りょう等)、鉄鋼業(鋼帯、鋼半製品等)などとなっている。

ヒアリングでは、建設機械関連の企業から「中国市場において、2011年頃に購入された製品の買い替え需要が旺盛なほか、新規需要の伸びも堅調なことから、受注が増加基調にある」、鉄鋼関連の企業から「受注は引き続き旺盛だが、臨時社員や派遣社員等の人材が不足しており、これ以上の生産量増加に対応できず、困っている」といった声があがっている。製造業の中には、外需の好調等を背景に受発注が堅調に推移している企業があるものの、そうした企業においても、人手不足・人材難が生産の阻害要因の一つとなっている、あるいは、今後阻害要因となり得るような状況にある様子が窺え、今後の動向が注視される。

外需に関係する貿易面については、1月の茨城県内税関3支署(鹿島、日立、つくば合計)の輸出額が、前年同月比17.3%増の1,096億円と、15ヶ月連続で前年を上回った。増加要因となった業種は、鹿島は有機化合物、石油製品等、日立は自動車、建設用・鉱山用機械、荷役機械等、つくばは荷役機械、原動機、ポンプ・遠心分離機等となっている。

以上を総合的にみて、「生産」は「持ち直している」との判断を据え置いた。

先行きは、生産への影響が大きい外需面の動向や、人手不足・人材難など人に係る問題が生産面へ与える影響などに注視する必要がある。



## 設備投資は底堅く推移、住宅投資は足踏み状態、公共投資はやや弱含み

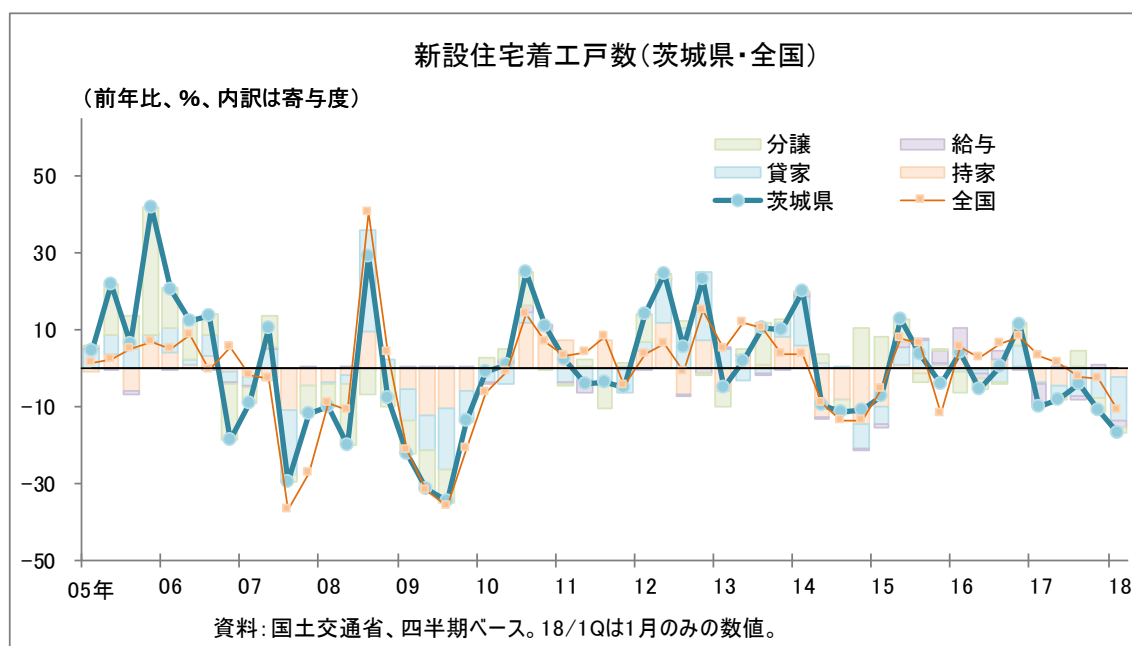
民間設備投資は、1月の建築物着工床面積（民間非居住用）が90千㎡、前年同月比13.7%減と、2ヶ月振りに前年水準を下回った。前年水準割れの背景には、17年1月が104千㎡（前年同月比40.3%増）と好調であった反動などがあるものと思われる。なお、日銀短観やアークの企業調査等、各種サーベイの結果からは、中長期的な動向の底堅さが窺える。以上を総合的にみて、「民間設備投資」は「底堅く推移している」との判断を据え置いた。

住宅投資は、1月の新設住宅着工戸数が1,369戸、前年同月比5.1%減と2ヶ月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、主力の持家は676戸、前年同月比6.0%増と2ヶ月連続で前年水準を上回ったものの、持家に次いで高いウェイトを占める貸家が470戸、同12.5%減と2ヶ月連続で、分譲住宅が222戸（うちマンション0戸）、同16.2%減と2ヶ月連続で前年水準を下回っている。前月までの四半期ベースの動向をみても、貸家の減少等を背景に着工総数が2017年1-3月期から4期連続で前年水準を下回っており、中長期的にみても弱含みの状況が続いている。以上から、「住宅投資」は「足踏み状態にある」との判断を据え置いた。

公共投資は、2月の東日本建設業保証の公共工事請負金額が124億62百万円、前年同月比48.4%減と3ヶ月振りに減少となった。背景には、前年に大型案件が多かった反動などから、市町村発注案件が前年水準を大きく割り込んだことなどがある。なお、16年度後期が早期発注の反動で低水準となったことなどから、主力の県発注案件は5ヶ月連続で前年水準を上回った。しかし、17年度と同様に早期発注の無かった15年度比では2桁台の減少が続いており、楽観視は出来ない状況にある。以上から、「公共投資」は「やや弱含みにある」と判断した。

以上、投資関連の3項目について、「民間設備投資」は「底堅く推移している」、「住宅投資」は「足踏み状態にある」、「公共投資」は「やや弱含みにある」と判断した。

先行きは、年度ベースでの公共工事動向、各自治体の新年度予算などが注目される。



## 個人消費は足踏み状態にある

2月の乗用車販売台数（乗用車+軽乗用車新車登録台数）は10,584台、前年同月比4.6%減と、4ヶ月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、普通乗用車が3,586台、同3.8%減、小型乗用車が3,493台、同3.1%減とそれぞれ4ヶ月連続で、軽乗用車が3,505台、同7.0%減と2ヶ月振りに前年水準を下回っている。

全国ベースでの社名別販売台数をみると、昨年10月の大手メーカーによる不正検査問題の影響は薄らぎつつあるものと思われるが、新型車の投入効果等により勢いがあった昨年と比べると、依然として弱含みの状況が続いている。

1月の大型小売店販売額（既存店・速報値）は、前年同月比1.4%増と2ヶ月連続で前年水準を上回った。一方で、開店後1年以内の店舗を含む全店ベースでは、同5.2%減と6ヶ月連続で前年水準を下回っている。

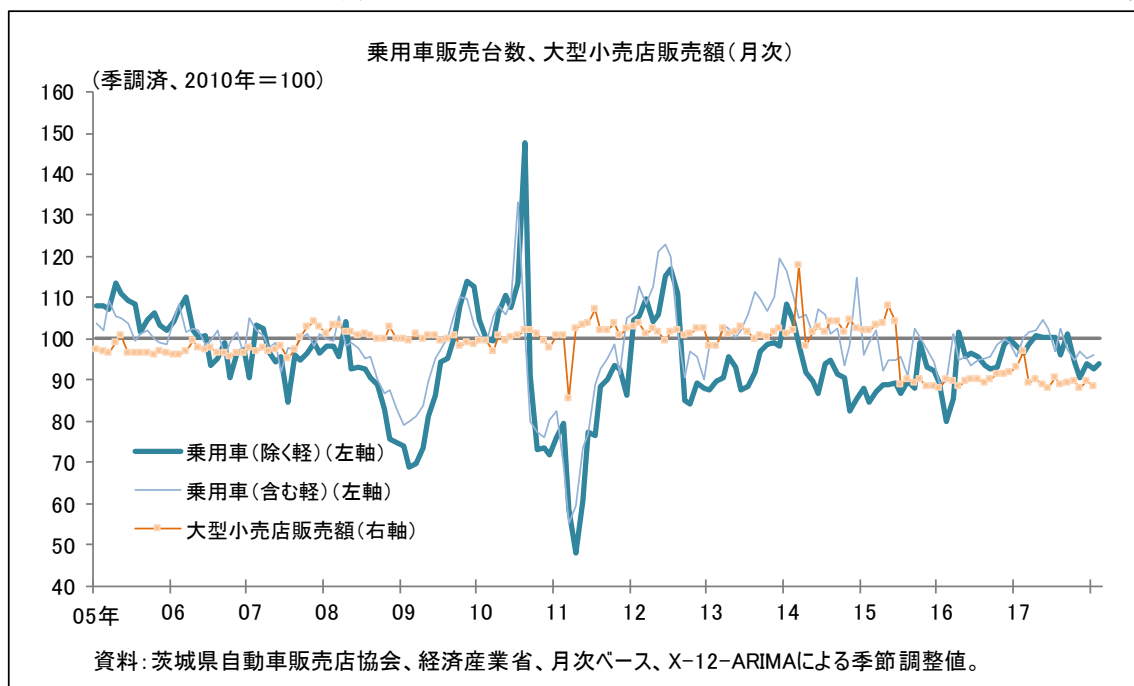
専門量販店販売額は、ホームセンターのみ前年同月比0.5%減と2カ月振りに前年水準を下回ったものの、家電が同5.1%増と3ヶ月連続で、ドラッグストアが同4.2%増と13ヶ月連続で、コンビニが同0.6%増と3ヶ月連続で、前年水準を上回った。

既存店ベースでの大型小売店販売額や専門量販店販売額が好調である一方、主要な判断指標である全店ベースでの大型小売店販売額、乗用車販売台数は依然として前年水準を割り込む状況が続き、基調としてはまだ弱含みである。

以上を総合的にみて、「個人消費」は「足踏み状態にある」との判断を据え置いた。

2月以降の動向について、大型小売店からは「2月は降雪や大寒波の影響から冬物商品をお求めの方も多かったが、既に春物商品に入れ替えていたため、ニーズを逃してしまった。例年、春物商品は2月頃から売れ始めるが、今年は気温が高まってきた3月以降、ようやく売れ始めている」といった声が聞かれた。

先行きは、天候と季節商品の販売動向などについて注視してゆく必要がある。



## 雇用情勢は回復している

1月の有効求人倍率（原数値）は1.69倍、前年同月比0.23ポイント増と、54ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では1.56倍、前月比0.01ポイント減）。なお、就業地ベースでみると、有効求人倍率（原数値）は1.89倍、前年同月比0.30ポイント増となっている（季調値では1.74倍、前月比0.01ポイント増）。

有効求人倍率（原数値）を雇用形態別にみると、正社員は前年同月比0.22ポイント増の1.10倍と、3ヶ月連続で1.00倍を超える高水準となった。非正規雇用社員（パート、派遣、契約社員等）も前年同月比0.21ポイント増の2.80倍と、好調を維持している。

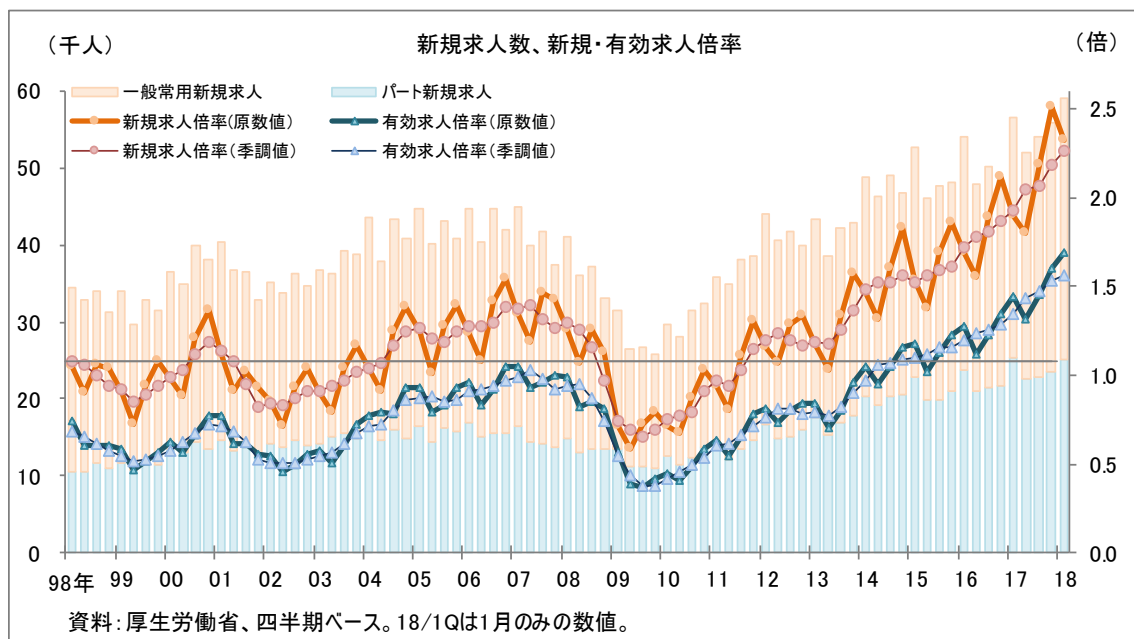
1月の新規求人倍率（原数値）は2.32倍、前年同月比0.28ポイント増と、23ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では2.26倍、前月比0.09ポイント増）。

1月の新規求人数（パートを含む）は21,121人、同1.1%減と、15ヶ月振りに減少した。内訳を雇用形態別にみると、常用でない労働者の求人（全数-常用）が同5.8%減少した一方、パートタイムを除く常用労働者の求人は同1.9%増と13ヶ月連続で、常用的パートの求人は同2.6%増と2ヶ月連続で増加した。一般新規求人数（パートを除く）を産業別にみると、増加となった主な業種は、学術研究・専門・技術サービス業（前年同月比15.3%増）、情報通信業（同14.1%増）、医療・福祉（同8.5%増）、製造業（同8.0%増）などとなっている。

1月の新規求職者数は9,115人、前年同月比12.7%減と16ヶ月連続で減少した。失業者を示す雇用保険受給者数は6,849人、同3.0%減と52ヶ月連続で減少した。

以上、各指標動向から、県内の「雇用情勢」は「回復している」とした。

足もとでは、今年の春闘において、自動車や電機などの大手企業が前年を上回る賃上げを回答したことなどが報道されている。先行きは、県内の中小規模の事業者においても、ベースアップに相当する賃金改善が進むか、また、労働時間短縮などの雇用環境の改善が進むのか、といった点が注目される。



## ARC report 茨城県経済動向 基調判断の推移

日時		タイトル
2015年	8月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	9月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	10月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	11月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	12月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
2016年	1月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	2月	県内経済は、足もとでやや弱含みの兆しがみられる
	3月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
2017年	1月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
2018年	1月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている

## ARC report 茨城県経済動向 各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2016年	11月	持ち直しの兆しがみられる	主力の持家に持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	12月	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
2017年	1月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	2月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	3月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	4月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	5月	持ち直している	底堅く推移している	底堅く推移している
	6月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	7月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	8月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	9月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	10月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	11月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	12月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
2018年	1月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	2月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	3月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している

		公共投資	個人消費	雇用
2016年	11月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
	12月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
2017年	1月	足踏み状態にある	下げ止まっている	持ち直し傾向が続く
	2月	足踏み状態にある	下げ止まっている	持ち直し傾向が続く
	3月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	4月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	5月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	6月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	7月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	8月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	9月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	10月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	11月	下げ止まりの兆しがみられる	底堅く推移している	持ち直している
	12月	下げ止まりの兆しがみられる	足踏み状態にある	持ち直している
2018年	1月	下げ止まっている	足踏み状態にある	回復している
	2月	下げ止まっている	足踏み状態にある	回復している
	3月	やや弱含みにある	足踏み状態にある	回復している